

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 01 01	中期総合計画主要施策番号		2 - 01, 2 - 06		担当課	部・課	商工労働部産業政策課	
事業名		中小企業連携組織対策事業				内線		2914		
						E-mail		sansei@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援や巡回相談、講習会等の事業に補助することにより、中小企業の事業活動の共同化や経営資源の相互補完、経営基盤の強化を図る。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]								
		・中小企業は法律、税務、会計、経営、労働等に関する専門的知識や情報が不足する状況に置かれている。								
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]								
	事業内容	・中小企業は、経営規模が小さく、資金調達力、情報収集力が弱い、個々では事業経営を強化していくことが難しい。								
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]										
実施期間	S31 ~		根拠法令等		中小企業基本法、中小企業連携組織対策事業費補助金交付要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	・相談・助言を行うことにより、経営等に関する知識の普及を図る。 ・中小企業等の組合の設立を支援し、中小企業の経営基盤強化を図る。		・相談・助言を必要とする中小企業等の組合に対し、前年度程度の巡回相談や講習会を実施する。(予定:相談8,000件、講習会参加者2,700人) ・県内の中小企業等の組合数を前年規模に維持する。(予定:900組合)			・相談件数は予定より若干下回ったが、総数から見て事業に対する期待は高い。講習会参加者数は予定を上回った。(実績:相談7,839件、講習会参加者3,053人) ・組合数は若干減少したが、県全体で900に近い組合数を維持し、中小企業等の組合を支援できている。(実績:884組合)			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	197,750	193,843	191,300	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	197,750	193,843		実施方法 補助			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	197,750	193,843	191,300	歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.25	0.25	0.25	・補助金:193,843 (単位:千円)			
	概算人件費 (C)		千円	1,785	1,787	1,787				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	199,535	195,630	193,087					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	相談助言		件	8,045	7,839	7,800	・新規の中小企業等の組合設立数:6			
	講習会の開催(参加者数)		人	2,633	3,053	3,000				
	中小企業等組合数		組合	899	884	880				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・講習会の参加者が増加していることから、引き続き事業に対するニーズは高いものと認められる。 ・中小企業は経営規模が小さく、資金力も弱い、引き続き経営基盤強化のために県の関与が必要である。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・中小企業等の組合の設立支援や巡回相談、講習会開催等に今後も継続して補助することにより事業の共同化や経営資源の相互補完を図ろうとする中小企業の活動を促進し、経営基盤強化を図ることが必要である。							